

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年6月2日 第100号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 政治・経済状況

2023.05.26

外国企業によるロシア事業売却、1年で約200件に

5月26日付Kommersant及びRBKによると、ロシア中銀の金融安定性に関するレビューから、2022年3月～2023年3月の1年間で非居住者によるロシア事業売却取引が約200件実施され、その売却額は約360億ドルであったことが明らかになった。中銀は外国投資管理政府委員会の小委員会に提出される申請書の審査に関与している。取引の約20%(40件)は大規模事業(1億ドル超)からの撤退に伴うものであった。また、2022年10月以降、4億ドルを上回る取引は5件あった。同レビューには、「ロシアの外食産業、衣料品、家具や日用品の小売部門から欧米の大手企業が撤退したことによって消費者は影響を被っている。その結果、商業用不動産市場にも悪影響が及んだ。大手自動車メーカーの撤退はロシア市場に特に甚大な影響を及ぼした。自動車製造及び化学分野では一連の高額な取引が行われた」と記されている。中銀は、外国企業のロシア事業売却により、以下のようなりスクが高まっているとの見解を示している。

－ 所有者の変更が「売却された企業のビジネスモデルの全面的再編」につながるケースがある。たとえば、以前は「非友好国」の取引先との協力を前提とし、輸入に依存していた企業が、サプライチェーンを変更しなければならない場合等である。このようなりスクを軽減するため、外国投資管理政府委員会の小委員会は、取引を承認する前に「将来的な事業運営の様々な側面」について審査している。レビューによると、「同じ分野の専門的経験を有する企業や関連分野で事業を行っている企業への売却が優先される」とのこと。また、当局は、新たな所有者の事業発展計画を調査し、KPI(重要業績評価指標)を設定している。

－ 外国企業のロシア事業売却により、債務が増加する。買収資金は銀行融資により調達されることが多いが、売却される企業は、それまで親会社から受けていた低利のグループ内融資を失うことになる。同レビューでは、「これは銀行に新たなりスクをもたらす可能性がある。重要なのは、こうしたりスクが蓄積され、後により顕著になる可能性があることだ」と指摘している。

－ 外国企業との決済は外国為替市場を圧迫する。同レビューによると、売り手への支払いは「非友好国」の通貨で行われるが、このことは制裁の影響により「外国為替市場のボラティリティの急拡大」につながる可能性がある。中銀は、現時点でこれは重大な要素ではないが、今年中にその影響が拡大する可能性があるかと警告している。
※ロシア中銀の金融安定化レビューはこちらから。

https://www.cbr.ru/analytics/finstab/ofs/4_q_2022_1_q_2023/

2023.05.30

当局に近い世論調査機関、ロシア人の半数以上がロシア社会の団結を認識

5月30日付Vedomostiによれば、国民の54%がロシア社会は団結していると考えている。これは、大統領府に近い会社「ソーシャル・マーケティング研究所(インソマル)」が行った調査の中で述べられている。調査は2023年5月に1,600人を対象に行われた。2022～2023年にロシア社会は激しい出来事に遭遇し、国民が不確実で矛盾し

たシグナルを受け取っているため、今のロシア社会の主な特徴は「変動と乱気流」だ、とインソマルのヴィクトル・ポトゥレムスキー政治分析部長は指摘する。同時に、大多数が「特別軍事作戦」を支持しており、それが「旗下げ効果」を生んでいる、という。「国民は深刻な脅威の存在を認識しており、脅威は広範囲かつ重大だ。国民は、制裁が自分の国、生活の質、ロシア人自身に向けられていることを理解している」と同部長は語る。また、回答者の39%は、社会が「どちらかといえば、分断されている」と考えている。ポトゥレムスキー部長は、このような回答をする人々の中に、ある種の特徴があることを指摘する。「特別軍事作戦」に対する考え方は、ロシア人の団結に影響を与える最重要要素だ、と同部長は言う。自由回答(選択肢なし)の質問では、19%のロシア人が「特殊作戦に対する支持と前線への支援」をその証と回答している。同時に、調査結果は、ウクライナにおける情勢がロシア人の実生活に影響を及ぼしていない、という点を示している。「特別軍事作戦」開始後の生活については、48%が「変わっていない」、34%が「わずかに変化した」、17%が「大きく変わった」と回答した。具体的に何が変わったかという質問に対して、29%が「菓を飲むことが多くなった」、13%が「趣味により時間を使うようになった」、11%が「より頻繁にスポーツをするようになった」、と答えた。一方、33%が「カフェやレストランに行く回数が減った」、23%が「友人との交流が減った」、22%が「ドラマを見るのが減った」と答えた。「飲酒する機会が増えた」と答えたのはわずか4%で、17%が「減った」と答えた。

(2) 対外経済関係

2023.05.25

外国支社開設のため国外出張が増加

5月25日付Kommersantによると、ロシア企業は外国における新たなパートナー探しや支社開設を目指しているため、国外出張が増えている。2023年の国外出張者数が2019年の水準まで回復する可能性は低いものの、1～4月期には国外出張の需要が87%増加した。出張全体に占める国外旅行の割合は前年同期の11%から15%に増加した。さらに、国外出張ありの求人数も20%増加した。出張手配サービスのエアロクラブによると、最も需要の多い出張先はトルコ(2023年に入ってからの需要の12%)、2番目はセルビアとカザフスタン(各11%)、次いでアルメニア(9%)、アラブ首長国連邦(7%)、ウズベキスタン(6%)、中国(6%)、ベラルーシ(4%)、イタリア(3%)、インド(2%)となっている。同社によると、イランはまだ上位20カ国には入っていない。同社は、「現在はBRICS諸国とのパートナー関係構築が強化されており、近いうちに欧州諸国が上位5カ国に返り咲くことはないであろう」と指摘している。中国行き定期便の拡充を背景に、中国への出張も増加する見通しである。専門家は、今後の有望な渡航先として、モロッコ、オマーン、東南アジア、中南米を挙げている。エアロクラブの推計によると、現在最も国外出張が多いのは、IT・通信、鉱業、製造業、製薬、金融、コンサルティングといった分野の企業関係者であるという。

2023.05.29

イランの対ロシア輸出、前年比30%増加

5月29日付TASSによれば、2022年3月～2023年3月までのイランからロシアへの商品の輸出は30%増加した。イラン税関の統計によると、同期間にイランはロシアに対し141万9,000t、8億4,388万ドル相当の商品を輸出し、イランの輸出相手国ランキングにおいてロシアは11位から10位に上昇した。ロシアがイランから最も多く輸入したのは、税関データに「ターボジェットまたはターボプロップエンジンの部品でガスタービンの固定および可動ブレードを除くもの」と分類された製品である。輸出全体の中でこの品目は6,800万ドル、輸出全体の9.2%を占めた。

2023.05.29

外国企業25社がロシアからカザフスタンに移転、さらに67社が移転計画

5月29日付Vedomostiによると、カザフスタン外務省のアルマス・アイダロフ次官が、ロシア市場から撤退した企業25社がカザフスタンに移転し、さらに67社が移転を計画していることを明らかにした。同次官によると、カザフスタンはロシアからの撤退を正式に表明した企業の移転に力を入れており、現在カザフスタンに関心を示している企業は401社ある、という。これらすべての企業に招待状が送付され、各国に駐在するカザフスタン大使が本社の

担当者と会談を行っているという。そのうち67社は前向きに回答し、25社については移転が完了している。カザフスタンに移転した、もしくは移転を予定しているのはドイツ、スイス、日本、米国等38カ国の企業で、具体的にはHoneywell、InDriver、Fortescueの他、Ozonもアスタナに物流センターを建設している。同次官のプレゼン資料には、ウラルパネ工場、LSTK工場、アフトヴァズといったロシア企業も記載されているが、これは各社がカザフスタンにおいて事務所、支社や工場の開設を検討していることを意味する。

2023.05.29

在露イタリア企業家協会長、ロシアに進出しているイタリア企業の現状を語る

5月29日付RBKによれば、在露イタリア企業家協会(GIM Unimpresa)のヴィットリオ・トレムビーニ会長は、約110のイタリア企業がロシアに生産拠点を持っている、と述べた。同会長によると、これらの企業は食品(パスタ、チーズ、ソーセージ)、建設資材、医薬品や化学品を生産している。トレムビーニ会長は「大多数のイタリア企業がこれまで通りロシアで仕事をしている。GIM Unimpresaには150の民間企業が加盟している。そこで働く従業員の99%に当たる約6万5,000人がロシア人であり、これらの企業の年間売上高は約60億ユーロに達する」と語った。2023年4月、トレムビーニ会長は取材に対し、欧米の圧力は強いものの、イタリア企業はロシアから撤退するつもりはないと語った。ただし、同会長によると、心理的なプレッシャーは強く、イタリア企業は自国の政治家を含む「様々な方面から毎日のように圧力を掛けられている」と指摘した。同会長は、「イタリア企業はこの30年でロシア経済に深く食い込み、数十億ユーロを投資し、数十社の企業が工場を開設した。我々はこれほど魅力的な市場を去るつもりはない」と述べた。ロシアから撤退したイタリア企業は、「多額の契約を失い、ロシアの全資産を文字通り二束三文で売らざるを得なかった」という。同会長は、実際、電力業界やNOVATEK、ロスネフチ等と取引していたエネルギー分野の大手国営企業がロシアからの撤退を余儀なくされたのは、イタリア政府が欧米諸国に良い顔をするためであると率直に語った。

※在露イタリア企業家協会(GIM Unimpresa)のホームページはこちらから。

<https://unimpresa.ru/ru/>

2. 産業動向

(1) 自動車・輸送機器

2023.05.25

部品不足により鉄道貨車の生産が減少

5月25日付Vedomostiによると、国営輸送リース会社(GTLK)のレビューから、2023年第1四半期の鉄道貨車の生産数は約1万3,000両で、部品不足により前年同期に比べて16%減少したことが明らかになった。特に、新世代型貨車(1軸当たりの荷重25t)の生産数は前年同期比51%減の3,000両余に落ち込んだ。なお、鉄道車両製造者連合のデータによると、1~4月期については減少傾向が鈍化しており、貨車生産数は前年同期比8%減の1万8,000両、そのうち新世代型は4,700両(41%減)であった。同連合幹部によると、貨車製造業界では2022年半ばに発生したカセットベアリング不足の影響が依然としてみられる。ロシア国内でカセットベアリングを製造していた主なメーカーはスウェーデンのSKF、米国のTimken及びAmsted Railだが、いずれもウクライナ侵攻後間もなくロシア市場から撤退した。2022年2~5月には部品の供給が減少し、6~8月にはカセットベアリングの供給が停止された。しかし、同連合によると、現在では状況は概ね落ち着いており、2023年の新世代型貨車生産数は2万両程度に達する見込みである。鉄道事業者は、物流における「東方ベクトル」の強化、すなわち貨物輸送先が西方からバイカル・アムール鉄道及びシベリア鉄道方面に切り替えられたことにより、貨車回転率(貨物輸送1サイクル当たりの平均日数)が悪化したと指摘している。トランスコンテナによると、輸送距離が延びたことやバイカル・アムール鉄道及びシベリア鉄道の輸送量に制約があることから、2022年には貨車回転率が10%増の平均1.5日になった。同社の担当者によると、現在、「状況は若干安定しつつある」という。一方、産業商業省によると、ロシアの鉄道車両製造者は制裁に適応している。同省は、「新世代型を含め、貨車の製造はうまくいっている」と

の見解を示し、現在の状況については「かなり安定している」と評価している。同省のデータによると、現在、ロシア国内の貨車生産能力は年間約8万両となっている。同省は、「国産貨車により市場の需要を満たすことが可能である」と強調している。

2023.05.26

Michelinがロシア事業を売却

5月26日付Kommersantによると、フランスのタイヤメーカーMichelinがロシア事業を現地販売代理店のパウエル・インターナショナル・シヌイに売却した。Michelinの広報部によると、撤退に伴う同社の費用は数千万ユーロに上る。取引金額は明らかにされていない。同社は2023年5月の営業利益から撤退費用を差し引くが、2023年の業績予想には影響しない見込みであるという。この取引はロシア政府により承認済みである。同社の広報部によると、この取引により、250人（大部分はダヴィドコヴォの工場の従業員）の雇用を維持することが可能になる。同社はロシアのウクライナ侵攻及び西側諸国の制裁を受け、2022年4月にロシアにおける生産を停止した。同社は2023年4月、ロシア工場の操業停止により同年第1四半期のタイヤ生産量が25%減少したと発表した。

(2)金融

2023.05.25

ロシアの銀行3行が欧州司法裁判所に訴訟提起

5月25日付Kommersantによると、5月後半、ロシアの銀行3行（ロスバンク、ティンコフバンク、アルファバンク）が、欧州司法裁判所（EU裁判所）に訴訟を提起した。3行は2023年2月に発動されたEUの第10弾対ロ制裁パッケージの対象とされている。しかし、3行が具体的に何を争って訴訟を起こしたのかは明らかになっていない。裁判所の資料には、提訴の日付以外の情報は無い。3行も訴訟に関するコメントを控えている。弁護士事務所A-PROのエカテリーナ・マケエヴァ制裁プラクティス部長は、資産凍結や取引禁止はすべて制裁の結果であるため、3行は制裁そのものに異議を申し立てた可能性が高いと指摘している。専門家によると、このような訴訟の審理には何年もかかる可能性がある。一方、時間が経てばEUの政治状況が変わり、訴訟の見通しも明るくなる可能性がある。したがって、現時点では見通しが暗いように思われても、手続きを開始することが重要であるという。

2023.05.26

ロシアの銀行30行が中国のCIPSに間接参加

5月26日付Vedomostiによると、ロシア金融通信参加者協会のロマン・チェルノフ理事長は、ロシアの銀行30行が中国の人民元国際決済システム（CIPS）の参加行になったと述べた。今のところロシアの銀行は直接ではなく間接的にCIPSに参加している。直接参加行になることができるのは中国企業とその子会社のみである。したがって、同理事長によると、外国の金融機関は直接参加行を通じてCIPSへの参加を申請する必要がある。大手銀行関係者の情報によると、ロシアで唯一CIPSに直接参加しているのは、中国工商银行（ICBC）のロシア子会社である。ロシア銀行協会決済システム委員会の共同議長を務めるアレクセイ・マスロフ氏によると、参加申請が承認されるまで数ヶ月待った銀行もあるという。ロシア中銀国家金融評議会メンバーのセルゲイ・ガヴリロフ氏は、ロシアの銀行数十行がCIPSの間接参加行になったことは、ロシアと中国の貿易、経済、投資協力の急速な拡大を明確に反映していると指摘している。同氏の見解によると、CIPSへの参加に際してロシアの銀行が直面している問題は、主に制裁に関する中国側の慎重さに起因する、という。

2023.05.29

ユーラシア再保険会社に関する協定を批准

5月29日付Vedomostiによると、プーチン大統領は、ユーラシア再保険会社の設立に関する協定を批准する法律に署名した。ミシュスチン首相によると、再保険会社は「投資協力の発展を促進し、輸出金融及び信用機関や保険会社との連携を可能にする」という。同社が債券を発行し、プロジェクトの資金調達に参加する計画もある。専門家の見解によると、再保険会社の設立により、欧米の輸出業者によるロシアとの取引拒否の問題がある程度

解決される。同社の潜在的な再保険能力は推定約20億ドルとされ、ユーラシア経済連合加盟国の拠出金から成る同社の定款資本は約150億ルーブルに上る見込みである。2023～2025年のロシアの同社への出資金は67億5,000万ルーブルで、財務省が資金を拠出する予定である。

(3)IT・ハイテク

2023.05.25

ロシア企業の半数が外国製ソフトのライセンスを更新できず

5月25日付Vedomostiによると、2023年4月、調査会社A2:Researchが小売、製造、運輸、通信、IT等の分野の企業経営者及び経営陣1,200名を対象に調査を実施した結果、ロシア企業の半数は2022年に外国製ソフトウェアのライセンスを更新できなかったことが明らかになった。回答者の32%が技術サポートの問題、31%が支払いの問題、10%は外国製ソフトウェアが安定的に動作しないことを不満として挙げた。こうした問題はすべての企業に直接または間接的な影響を及ぼしているが、ソフト開発会社レクソフトによると、最大のリスクが生じたのは、重要な情報インフラ施設において使用されているソフトウェアである。ビジネスソフト開発会社モイオフィスの社長は、最も影響を受けたのは国家機関及び大手企業であり、「2022年には外国製からロシア製ソフトウェアに至急切り替えたいという依頼が寄せられた。試験的導入の申し込み件数は前年の6倍になった」と強調している。一方、物流会社PEKのIT担当者は、国産システムの機能は、一般的な外国製品の代わりとして使うにはまだ不十分であると指摘している。たとえば、ロシアのサービスではビデオ会議の参加人数が100人に制限され、携帯電話や固定電話に電話をかけることもできず、国産プログラムを他の外国製サービスと統合することも困難であるという。A2:Researchの調査結果では、2022年の外資系企業の撤退により国産ITソリューションの活用的重要性が明らかになったと述べられている。回答者の58%がロシアで開発されたソフトウェアは重要であると答え、57%は2022年のうちに国産ソフトウェアに切り替えたと回答した。また、45%は、ロシアの様々なベンダーからのオファーについて現在検討中であると答えた。専門家によると、ロシア製ソフトウェアへの切り替えの利点の1つはカスタマイズが可能であることで、ロシアの開発業者はいまだかつてないほど特定の顧客のニーズに応じて製品の仕様を変更する用意があるという。

2023.05.29

ロシア政府、国産ソフトウェアを購入すべきという明確な方針なし

5月29日付Vedomostiによると、2022年、外国のビジネスソフトウェア開発業者はロシア市場から撤退し、ロシア企業は国産ソフトウェアへの切り替えという課題に直面した。しかし、多くの企業が当面は何も変更せず、自己責任で外国製ソフトを使い続けることを選択した。ロシアのビジネスソフト開発大手モイオフィスの2022年の売上高は地政学的情勢の変化により前年の4倍になったが、1年前には5～6倍の成長を予想していた。同社のパヴェル・カリヤキン社長は、この予想が実現しなかったのは、今のところ大手企業がソフトウェアの切り替えを急いでいないためであるとの見方を示している。ソフトの入れ替えや全システムとの互換性のチェックには半年から1年半を要する。実際、VTBでは1年半かかった。Microsoft製品を使い続けている企業は70～90%に上り、モイオフィス等のロシアのソフト開発業者の市場シェアは16%だが、2025年には50%に達する見込みである。ロシア政府は国内の企業や組織に対し、2025年1月1日までに国産ソフトに切り替えるよう奨励している。ただし、国産ソフトを使用していると報告するために最低限のロシア製ソフトウェアライセンスを購入し、実際にはMicrosoft等の外国製品を使い続けているケースもかなり多いという。カリヤキン社長の見解によると、ロシア政府は企業の海賊版対策を停止しており、「国産品や正規品を購入すべきであるという明確な方針がなく」、企業が違法なソフトを使用しても罰せられることもないため、法令遵守状況をもっとよく監視すべきである、としている。

2023.05.30

携帯大手メガフォン、制裁解除を求めて欧州司法裁判所に提訴

5月30日付Interfaxによると、ロシア携帯大手のメガフォンは、同社に対する制裁の解除を求める訴訟を欧州司法裁判所に起こした。同社は、制裁の根拠が不十分だと訴状で述べている。EUは2023年2月25日にメガフォンに

制裁を課した。同社は、制裁は事業や加入者に対する深刻な制限を規定していない、と指摘した上で、この決定に異議を申し立てる可能性を模索しているという。メガフォンは2023年4月に米国の制裁リストに加えられ、2023年2月24日に米国商務省の輸出制限リストに掲載された。メガフォンは、これらの決定に対しても異議を申し立てる意向だという。

※なお、メガフォンは2023年5月26日に発表された日本政府の対ロ制裁措置においても「輸出等禁止措置の対象」に指定されている。詳しくはこちらから。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100509875.pdf>

2023.05.30

Adobe、ロシアのユーザーのライセンスを無償で延長

5月30日付TASSIによれば、米国のグラフィック・ビデオソフトウェア開発会社であるAdobelは、ロシアの銀行カードによる支払いが困難なため、ロシアのユーザーのライセンスを無償で自動延長している。これは、支払いなしでライセンスを延長することに成功した情報筋がTASSIに報告したものである。「Adobeの公式オンラインショップで購入したユーザーライセンスは、カードを登録すると自動延長される可能性がある。無料延長は、現在の状況において国外でカード払いができない顧客に対するプレゼントとして、顧客ロイヤリティを維持し、困難な時期にユーザーをサポートするために提供されたものだ」と、ロシアのIT企業の職員が語った。他方、同氏によると、公式リセラーを通じて販売された法人ライセンスには自動延長はない、と強調した。別のロシアのIT企業の職員は、サブスクリプションの自動延長機能は半年前に可能になった、と指摘した。「新規にサブスクリプションを購入することはできず、ユーザーがすでに持っている製品のサブスクリプションのみ延長できる。そして、個人ユーザーのサブスクリプションが対象だ」という。

(4)その他

2023.05.25

制裁発動後のロシア産金の主な輸出先

5月25日付Forbes.ruによると、ロイター通信が関係業者から入手したロシアの税関データに基づき、ウクライナ侵攻後、アラブ首長国連邦(UAE)がロシア産の金の主な輸出先になったと報じた。2022年2月24日～2023年3月3日のロシアからUAEへの金輸出力は75.7t、輸出額は43億ドルであった。2021年の同国向け輸出力は1.3t以下であった。中国及びトルコ向けの輸出力はそれぞれ20tで、中国向けの大部分は香港向けであった。この3カ国向けの金輸出力を合計すると、上記期間の輸出力の99.8%に相当する。Metals Focusのデータによると、2022年のロシアの金輸出力は116.3t、生産量は325tであった。ロイター通信によると、輸出されなかった金は国内に残されているか、あるいは通関統計に反映されない形で輸出された。2022年夏、英国、EU、スイス、米国、カナダ及び日本がロシア産金の輸入を禁止した。ロイター通信によると、上記の通関データは、UAE、中国及びトルコが米国の制裁に違反したことを意味するわけではない。UAEに大量の金を輸出しているロシア企業の関係者によると、ロシアは国際価格から1%値引きして金を販売しており、ロシア産金の大部分は輸出先の精錬所で溶錬されるという。OECDの専門家のルイ・マレシャル氏は、現地で溶錬されたロシア産金を銀行やトレーダーが購入した場合、「ロシア産」ではなくなり、欧米に輸出される可能性がある、と説明している。

2023.05.25

Georgian Airways、トビリシ～モスクワ間直行便の搭乗率に不満

5月25日付EkhoKavkazalによると、Georgian Airwaysの創業者のタマズ・ガイアシヴィリ氏が、トビリシ～モスクワ間直行便の現在の搭乗率は約40%であると述べた。同氏は、モスクワ行きの運航便数を減らす可能性があるかという質問に対し、まだ「2～3便しか運航していない」ため、「1～2ヵ月」様子を見る必要があると語った。同氏は、「期待した通りではない」と指摘した。

2023.05.26

ロシアの映画会社がジブリ作品の配給権を取得

5月26日付TASSによると、ロシアの映画配給会社Russian World Vision (RWV)の広報部が、同社は『風の谷のナウシカ』、『となりのトトロ』、『魔女の宅急便』、『もののけ姫』、『となりの山田くん』、『千と千尋の神隠し』、『ハウルの動く城』、『風立ちぬ』等、「1985年に設立されたスタジオジブリのアニメ映画22本」の配給権を取得したと発表した。同社広報部によると、同社はロシア及びCISにおけるこれらの作品のすべての権利を取得し、販売を行うという。同社のコンスタンチン・ヨルキン社長は、これらの作品はオンラインで配信される予定である。「現在、各動画配信プラットフォームと交渉している。どのサイトで配信されるかはまだ決定していない」と述べている。これに先立つ5月25日、ロシアの動画配信サイトでは6月1日以降スタジオジブリの作品が視聴できなくなると報じられていた。これまで配給していたロシア企業が配給権を延長できなかったためとされている。

2023.05.29

ロシアでジョージア産ワインの販売が急増

5月29日付Izvestiyaによると、ロシア品質システム(ロスカチェストヴォ)のデータから、2022年5月～2023年5月のジョージア産ワイン(スティル、スパークリングともに)の販売数量が前年同期に比べて20%、ロシア産も5%増加したことが明らかになった。欧州の主要輸出国(イタリア、スペイン等)産ワインの販売は減少した。フランス産だけは12%増加した。その結果、ロシア産ワインの市場シェア(数量ベース)は1%増加し、約51%に達した。ジョージア産ワインのシェアは約10%でロシア産の5分の1以下だが、専門家は、旧ソ連域外産ワインへの関心低下に伴いジョージア産の販売が顕著に増加していると指摘している。ロスカチェストヴォのワイン部門担当者のオレシヤ・ブニャエヴァ氏の見解によると、ジョージア産ワインはロシア産より高価だが、現在中価格帯の国産ワインと競合しているのはまさにジョージア産である。

2023.05.30

Polymetalがカザフスタンに移転

5月30日付Vedomostiによると、ロシアの貴金属大手Polymetalの株主総会で、同社のカザフスタン移転案が承認された。同社は2022年からカザフスタンへの移転計画を発表するとともに、機器の調達が困難であるためハバロフスク地方ソヴィエツカヤ・ガヴァニ港近辺に太平洋湿式製錬工場(AGMK-3)を建設する計画を無期限延期とすることを発表していた。現在同社はジャージー島(チャンネル諸島)に登録されているが、登記地をアスタナ国際金融センター(AIFC)に変更する可能性があるという。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2023.05.26

ロシア産業商業省、並行輸入対象品目リストにコンタクトレンズを追加

5月26日付TASSによると、ロシア産業商業省が、今後2週間以内に並行輸入を認める品目のリストにJohnson & Johnson、Alcon Laboratories Inc.、Bausch & Lombのコンタクトレンズが追加されると発表した。同省は、「新たな制裁が発動される中、コンタクトレンズの輸出ライセンス制度はまだ開始されていないが、これはロシア市場にコンタクトレンズを無条件に供給することを目的とする予防的措置である」とコメントするとともに、今後も正規の輸入が維持される場合はリストから除外する可能性もあると強調した。

2023.05.26

ロシア司法省、米カーネギー財団研究員らを外国エージェントに指定

5月26日付KommersantおよびInterfaxによると、ロシア司法省は5月26日、2つの組織(全ロシア復興連合と公共運動「母と妻の協議会」と個人9名を新たに外国エージェントのリストに加えた。同省によると、その1人である米カーネギー国際平和財団ベルリン・ロシアユーラシア研究センターのアレクサンドル・ガブエフ氏は、外国の情

報プラットフォームの支援を受け、外国エージェントに指定された者を含む外国の情報源とともに資料の作成及び普及に関与し、ロシア当局を批判したとされている。ガブエフ氏は中国を中心とする東アジア情勢の専門家、外国エージェント指定後、自身のTwitterで「戦争に反対を唱え、開かれた世界の安全な場所でロシアについて冷静な分析を提供することは、特権でもあり、義務でもある。私と同僚は、これからもそうするつもりだ」と投稿した。その他、個人では有名なロックミュージシャンのリョーヴァBi-2(本名はエゴール・ボルトニク)もロシアに関する否定的な発言やウクライナ侵攻への批判を理由に外国エージェントに指定された。その他、Youtubeチャンネル「ポピュラー・ポリティクス」司会者のイリーナ・アレマン氏、経済学者のヴラジスラフ・イノゼムツェフ氏、ノヴォシビルスク市オープンカレッジのセルゲイ・チェルヌイシヨフ校長、人類学者のアレクサンドラ・アルヒポヴァ氏、スヴォボドヌイェ・ノヴォスチ社のアンナ・ムヒナ記者(ペンネーム)である可能性の高いアンナ・プシェニチナヤ氏、母と妻の評議会のオリガ・ツカノワ会長、統一ロシアのマゴメド・ガジエフ元国家院(下院)議員もリストに追加された。

2023.05.27

ロシア外務省、日本の新たな対ロ制裁への報復を断言

5月27日付Vedomostiによると、5月26日に日本政府が発表した新たな対ロ制裁措置に対し、ロシア外務省が報復措置を取る声明で発表した。日本政府の制裁対象には新たにロシアの78の企業・団体と17の個人が追加され、それらの資産は凍結される(前号に関連記事)。声明の中でロシア外務省は、当局が「このような措置の実際の実施状況の監視と、国家安全保障と経済への影響の評価」を続けていると指摘、日本の行動を違法とし、報復措置を取る、と強調した。ロシア外務省は、日本政府がロシアによる「核の脅し」を非難しようとしたことを指摘し、「ウクライナでの出来事に関連して、ありもしない核兵器使用の意図でロシアを非難することは、恥知らずで汚い思惑以外の何ものでもない。この問題に関する我々の立場に変化はない」と日本政府を非難した。またロシア外務省は日本に対し、欧州に配備されている米国の核兵器についても「同様の懸念」を示すよう求めた。

※ロシア外務省の声明はこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1872730/

2023.05.27

ロシア議会上院、外国映画の著作権保護の回避を可能とする法案を立案

5月27日付Vedomostiによると、ロシア議会連邦院(上院)は、非友好国の映画がロシア国内で上映される場合の著作権の保護を2025年まで拒否する法案を作成することを発表した。この法案は、連邦院経済政策委員会のアンドレイ・クチェポフ委員長とアレクセイ・シニーツィン第1副委員長が立案したものである。5月29日、法案はミシュスチン首相に送付される。クチェポフ委員長は、この法案の要点は、並行輸入と同様だと説明した。現状の並行輸入の仕組みでは、外国映画は商品ではないため、上映を許可することができないという。ロシアによるウクライナ侵攻後、大手外国映画会社(Sony Pictures、Walt Disney Company、Warner Brosなど)がロシアでの活動を停止した。2023年1月9日、ロシア議会国家院(下院)は、映画館での外国映画の上映を合法化する意向を発表した。当時、国家院情報政策委員会のアントン・ゴレルキン副委員長は、映画館で外国映画を合法的に上映できるようにする法案を議論中であると述べていた。

2023.05.27-28

ロシア外務省、ドイツにおけるロシアメディアの口座封鎖に報復すると発言

5月27日付Izvestiyaおよび5月28日付Rossiiskaya Gazetaによると、ドイツでロシアメディアの口座が再び封鎖されたことに対して、ロシア側から報復措置が取られる。これは、5月27日にロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官がDPA通信に対して述べたものである。同報道官は、ドイツの非友好的な行動の対象となったメディアを特定しなかったが、ロシアはドイツメディアに対して相応の措置を講じる、と述べた。ロシア外務省は、ドイツの措置はロシア嫌悪症的なものであるとし、ドイツによる最近のロシア外交官の大量追放にも言及した。

2023.05.29

ロシア議会上院、6月に外国エージェントに関する「第三者」法案を第1読会で可決する予定

5月29日付Vedomostilによると、6月にロシア議会国家院(下院)は外国エージェントに関するいわゆる「第三者」法案を第1読会で可決する予定である。5月24日、同法案に対するコメントの受付が終了した。この法案は、4月26日に国家院安全委員会のワシーリー・ピスカリョフ委員長(統一ロシア)が率いる議員グループが同院に提出した。改正案は、「外国の影響下にある者の活動の管理に関する法律」に導入すべく提案された。提案の文面によると、公的機関、組織、役人、個人は、外国エージェントに関連する公式に設定された制限を考慮する義務を負う(その行動または不作為によって)。これらの制限は、「外国の影響下にある者の活動の管理に関する」法律の第11条の18の部分に記載されている。外国エージェントは、行政機関の役職に就くことができない、行政機関付属の専門家機関や諮問機関に参加できない、汚職防止や環境に関する鑑定を実施できない、教育および教授活動を実施できない、国家の財政支援を受けられない、などである。行政機関および上記の人物が外国エージェントの法律違反を援助した場合、司法省は違反行為を排除するよう警告を発することができる。議員らは、所定の期間内に司法省の指示に従わない場合の処罰に関して行政罰違反法典を改正する意向である。国家院安全委員会によると、罰則は、市民に対しては最高5万ルーブル、役人に対しては最高10万ルーブル、法人に対しては最高30万ルーブルとなる、としている。

(2)その他制裁関連

2023.05.19

米国がIBSの共同創業者カラチンスキー氏への制裁を解除

5月19日付Forbes.ruによると、米国財務省のウェブサイトに、同省がロシアのIT企業最大手IBSの共同創業者のアナトリー・カラチンスキー氏を制裁対象者のリストから除外したことが発表された。この決定の理由は明らかにされていない。同氏はオトククレチエ銀行の監査役として2022年4月にSDNリストに掲載されたが、それから1カ月も経たないうちにユリヤ・ユハジ財務部長とともにIBSの取締役を辞任した。同年6月、カラチンスキー氏はIBSの経営陣に持株を売却し、同社の受益者でもなくなった。メディア報道によると、同氏はウクライナ侵攻後初めて米国の制裁を解除されたロシアの実業家である。

2023.05.25

ウクライナがMondelez Internationalを「戦争スポンサー」に認定

5月25日付RBKによると、ウクライナ国家汚職防止局(NACP)のウェブサイトに、同局が米国の菓子メーカーMondelez Internationalを「戦争支援者リスト」に追加したことが発表された。同社は、Oreo、Alpen Gold、Milka、Toblerone、Barny、Halls、Tuc等のブランドを展開している。ロシアでは子会社のモンデリーズ・ルスがモスクワ(ボルシェビク)、ポクロフ及びヴェリキー・ノヴゴロドの3ヶ所に製菓工場を所有している。同庁のデータによると、同社は2022年、ロシアにおいて3億3,900万ドルの利益を上げ、6,100万ドルの税金を納めた。

※NACPの「戦争支援者リスト」はこちらから。

<https://sanctions.nazk.gov.ua/en/boycott/>

2023.05.28

ギリシャ、EUの第11弾対ロシア制裁パッケージを阻止する姿勢を示す

5月28日付TASSがPolitico EUの記事を引用して伝えるところによれば、ギリシャはハンガリーに続いて、対ロシア貿易を増やしている第3国の企業に対する制限が盛り込まれる予定のEUの第11弾対ロ制裁パッケージの阻止に回った。Politico EUは、EUの外交筋の話として、ギリシャとハンガリーは、ウクライナに対し、ロシアを支援したとして制限対象となった自国企業をウクライナの制裁リストから削除するよう要求している、と伝えている。ウクライナがこの要求に応じるまで、ギリシャとハンガリーは、EU常駐代表委員会(COREPER)で第11弾の制裁パッケージが承認されるのを阻止する意向であるという。Politico EUは、ジョゼップ・ボレル上級代表が率いる欧州対外行動局に、この問題の解決策を見出す任務が課せられた、と指摘している。

2023.05.29

ポーランド、ロシア及びベラルーシからのトラック入国を全面禁止へ

5月29日付Vedomostiによると、ポーランド内務・行政省は5月26日、ロシア及びベラルーシで登録された大型トラックの入国を一時的に禁止する決定案を政府に提出した。この決定は公布の翌日から施行される。これは、ポーランドのトラックのロシア国内移動を禁止するロシアの法案に対抗する措置である可能性がある。ロシア側の法案によると、ポーランドのトラックは国境から最寄りの税関ターミナルまでの移動及びターミナルでの荷物の積み下ろしや積み替えのみ許可され、ロシアのガソリンスタンドにおけるロシア価格での給油は禁止され、EUと同水準の価格が設定される。ロシア議会国家院(下院)のヴァチェスラフ・ヴォロジン議長によると、この法案が採択されればポーランドは85億ユーロの収入を失うことになる。同法案は、「ポーランドの反ロシア政策に対抗する」措置として下院議員らが政府に提案したものだ。専門家によると、ロシアからの自動車の入国はEUの第5弾制裁パッケージによりすでに制限されているが、ロシアのトレーラー及びセミトレーラーのポーランド入国が禁止されれば、物流はより複雑になるという。ベラルーシの税関・物流ターミナルでは毎日数十台のセミトレーラーがEUの運送業者に引き渡され、欧州で荷物を積んでベラルーシに戻って来る。新たな禁止措置が発動されれば、欧州の運送業者は自社のセミトレーラーに荷物を積み、ベラルーシに引き渡し、ロシア及びベラルーシの業者がすべての手続きと荷下ろしを終え、欧州側に返却するまで待たなければならない。しかし、ロシアの運送業者の多くはすでに自社のトレーラーをカザフスタンで再登録しており、その場合、禁止の対象にはならないはずである。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *